

株式会社 群馬銀行

2026年3月期 決算説明会

2026年5月21日

代表取締役頭取 深井彰彦



(東証プライム：8334)

～私たちは「つなぐ」力で地域の未来をつむぎます～

群馬銀行レポート2025
GUNMA BANK REPORT



登壇者

代表取締役頭取

深井 彰彦（以下、深井）

専務取締役

内堀 剛夫

執行役員 総合企画部長

大谷 静男

深井：皆様、本日はお忙しい中、2026年3月期の決算説明会にご参加いただきありがとうございます。少し遅い時間の開始となり恐縮ですが、足元の悪い中ご来場いただき、ありがとうございます。また、本日は会場のほか、オンラインでご参加の方もいらっしゃると思いますので、どうぞよろしく願いいたします。

目次

I. 業績概要	頁	IV. 経営戦略等 (APPENDIX)	頁
損益状況	4	グループ連携の強化	26
預貸金の状況	5	AI活用の推進	27
有価証券の状況	6	データ利活用の推進	28
非金融業務利益の状況	7	DX・業務改革の推進	29
経費／与信費用の状況	8	人的資本の充実	30
業績見通し (2027年3月期)	9	脱炭素化・自然資本への取組み	32
		外部連携の強化	33
II. 資本政策		ガバナンスの高度化	34
企業価値向上に向けた取組み	11	サステナブルな地域経済圏	35
RORA経営の実践	12	参考情報 (中期経営計画)	36
株主還元	13		
政策保有株式の縮減	14		
III. 第四北越FGとの経営統合に関する進捗状況			
新金融グループの概要と理念	16		
経営統合の目的	17		
経営統合の概要	18		
新金融グループのガバナンス・組織体制	19		
新金融グループの計数計画	20		
参考情報 (シナジー・両社概要)	21		

本日、このような資料をご用意しておりますが、基本的には左半分をご説明させていただければと考えております。あまり説明に時間を取らず、皆様のご質問にお答えする時間を中心にしたいと考えております。

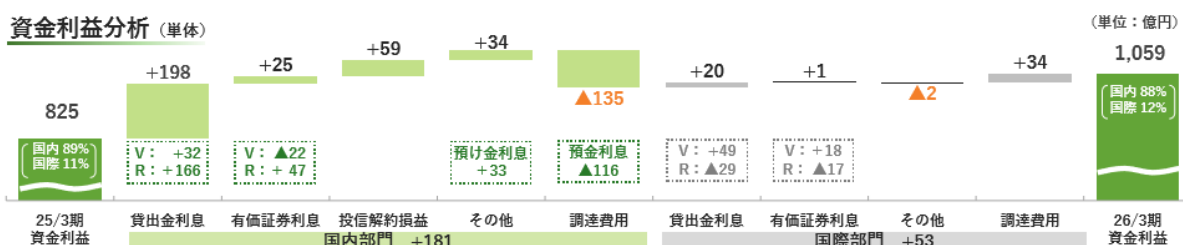
損益状況

連結コア業務純益（投信解約損益除き）は、資金利益の増加を主因に前期比+156億円の711億円。
親会社株主に帰属する当期純利益は前期比+149億円の588億円と3期連続で過去最高益を更新。ROEは2.3pt上昇し10.0%。

決算概要

<連結>	(単位：億円)			(参考) 公表利益 【26年9月公表】	<単体>	(単位：億円)	
	26/3期	25/3期比	公表比			26/3期	25/3期比
コア業務粗利益	1,346	+268	+56	1,290	コア業務粗利益	1,261	+254
資金利益	1,052	+231	+52	1,000	資金利益	1,059	+234
投信解約損益	33	+59	+6	27	投信解約損益	33	+59
投信解約損益除き資金利益	1,018	+171	+45	973	投信解約損益除き資金利益	1,026	+174
非金利業務利益	293	+37	+3	290	非金利業務利益	201	+20
経費	600	+52	▲2	603	経費	576	+48
コア業務純益	745	+216	+58	687	コア業務純益	685	+205
投信解約損益除き	711	+156	+51	660	投信解約損益除き	651	+146
与信費用	34	+3	+1	33	有価証券関係損益	113	+28
経常利益	848	+228	+68	780	与信費用	32	+8
親会社株主に帰属する当期純利益	588	+149	+38	550	その他	20	▲14
					経常利益	787	+211
OHR (投信解約損益除き)	45.7%	▲3.9%	▲2.0%	47.7%	当期純利益	547	+143
ROE (年率換算)	10.0%	+2.3%	+0.5%	9.5%			

資金利益分析 (単体)



4

2026年3月期の損益の状況についてですが、一言で申し上げますと非常に良い決算となりました。まず、連結コア業務純益（投信解約損益除き）、赤く囲ってある部分ですが、711億円となり、前年と比べて約156億円増加しました。記載のとおり、貸出金利息の増加や預金調達費用の増加はあったものの、資金利益の増加が大きく寄与しています。あわせて、非金利業務利益も着実に増加し、37億円増の293億円となりました。当面の目標である300億円にかなり近づいてきた状況です。このように、本業利益は非常に好調であったと言えます。次に、連結純利益ですが、588億円という結果で、前年と比べ149億円増加しました。与信費用も比較的落ち着いていました。なお、昨年度は業績見通しを2回上方修正しており、当初490億円としていたものを中間時点で550億円に引き上げ、最終的に588億円で着地しました。現在進めている2028年3月期までの中期経営計画では、連結純利益600億円を目標としており、これにも近づいています。

また、目標としていたROEについてですが、中期経営計画では2028年3月期までに10%達成を掲げていましたが、今回これを達成し、ROEは10%となりました。そのほか、OHRも45.7%と40%台半ばで、効率的な経営ができていると考えています。自己資本比率については資料には記載していませんが、コアCET1は13.5%、総自己資本比率は15.13%となっています。本来のキャピタルアロケーション計画に対してやや高めの水準ですが、今後3年間でより有効に活用していきたいと考えています。

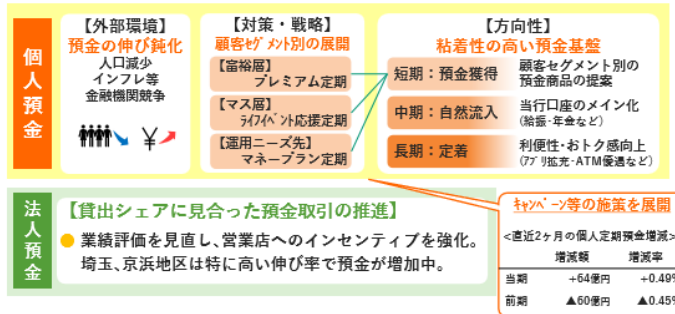
預貸金の状況

各種施策を展開し、預金は**安定的に増加**。貸出金は前期比+5.5%と**順調に増加**、**利回りも上昇**基調。

預金残高内訳

	(単位: 億円)		増減額(増減率)
	26/3末	25/3末比	
預金等	87,891	+ 1,167	(+1.3%)
預金	85,710	+ 1,081	(+1.2%)
うち個人預金	57,596	+ 247	(+0.4%)
うち法人預金	21,641	+ 884	(+4.2%)
うち公金預金	4,144	+ 94	(+2.3%)
譲渡性預金	2,180	+ 86	(+4.1%)

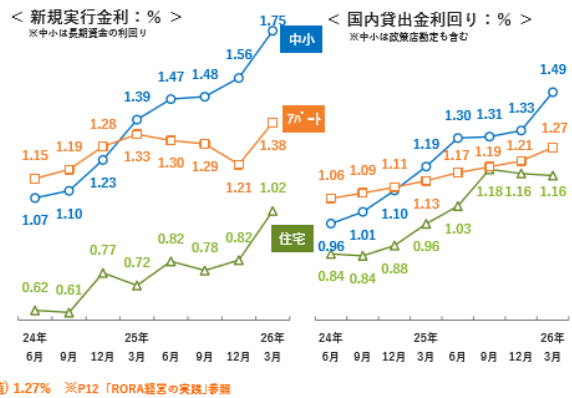
前期(24/3末比): 個人+0.0%・法人+2.3%
前期より伸長



貸出金残高内訳

	(単位: 億円)		貸出先別RORA ()は25/3期比
	26/3末	25/3末比	
貸出金	72,261	+ 3,810	(+5.5%)
大企業	10,954	+ 855	(+8.4%)
中堅・中小企業	27,543	+ 626	(+2.3%)
個人	25,857	+ 923	(+3.7%)
うち住宅ローン	15,353	+ 730	(+4.9%)
うちアパートローン	7,065	+ 112	(+1.6%)
うち無担保消費者金融	870	+ 76	(+9.6%)
クロスボーダー	2,691	+ 477	(+21.5%)
ストラクチャードファイナンス	2,411	+ 689	(+40.0%)
海外店	1,806	+ 276	(+18.1%)
その他(公共等)	996	▲ 38	(▲3.6%)

利回り状況



5

預貸金については、先ほど資金利益が非常に順調であったと申し上げましたが、まず下段の貸出金から申し上げますと、ほとんどの分野で伸び、全体では5.5%の増加となりました。赤く囲っている部分は、われわれが比較的RORAの高い分野と捉えているところで、記載のとおり高い伸びとなっています。もっとも、ボリュームの大きい中堅・中小企業と個人についても、それぞれ中堅・中小が2.3%、個人が3.7%と順調に伸びています。RORAの高い分野はもともとの規模が小さいため伸び率が高く出ていますが、全体では5.5%の増加です。また、RORAも25年3月比で、括弧内のとおり上昇しています。

金利については、左の折れ線グラフは実行金利、すなわちストックではなくフローです。ご覧のとおり、青の中堅・中小企業向けが非常に順調に上昇しており、金利感応度が高くなっています。従来から申し上げているとおり、プライムベースではなく市場金利ベースへほぼ移行しているため、政策金利の上昇に加え市場金利の上昇も反映され、中堅・中小企業の市場金利連動型の追随率は140%程度となっています。一方で、アパートや住宅については、新規実行金利は競合もあり上昇は緩やかですが、金利更改や住宅ローンのプライムレート上昇に伴い、ストックは徐々に上昇していきます。実際、中小企業は上昇しており、アパート・住宅はやや緩やかです。これは固定金利貸出が一定程度含まれているため、更改時期を迎えるまで時間を要するためです。その分、金利上

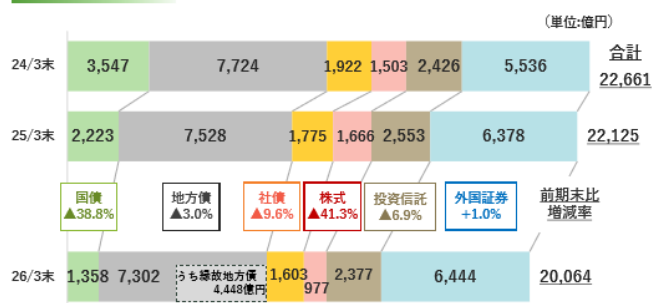
昇の効果が長く続く側面もあります。また、長期金利も上昇しており、固定金利の更改時の基準金利も上がっているため、満期更改時には上昇していく形になります。

次に預金ですが、やや課題があります。全体では1.3%の伸びで、法人は4.2%と順調に増加しました。これはリレーションシップによるところが大きく、貸出シェアに応じた預け入れのお願いにご理解いただけるケースが多いためです。加えて、決済取引の取り込みによるシェア向上と預金の集約も重要と考えています。一方、個人預金はフラットな状況であり、オレンジ部分に記載のとおり各種施策を講じています。例えば、退職金などのまとまった資金にはプレミアム定期などで競争力のある金利を提示しています。貸出金利が上昇しているため、一定程度預金金利を上げてても利ざやや確保でき、その中で魅力的な金利設定が可能です。さらに、預け入れ後は相続も含めた資産全体のコンサルティングを行い、定着を図ります。すべてが預金に残るわけではありませんが、一部は運用へ、一部は預金として残る形で関係強化を目指しています。群馬県内における当行の預金シェアは30%台後半であり、まだ取り込める預金は一定程度あると考えています。他金融機関の預貸率が低い点も踏まえると、当行へ移っていただける余地は十分にあると見ています。以上のように、預金と中堅・中小企業および個人向け貸出がバランスよく伸びることで、全体として良い形になると考えています。

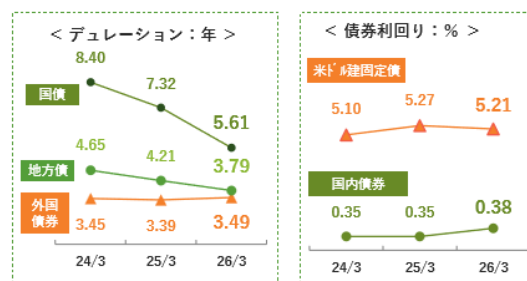
有価証券の状況

円金利資産の運用強化に向けて国債ポートフォリオの再構築を進める。

残高 (簿価ベース)



各種指標



評価損益 (BS)

(単位:億円)

	25/3末	26/3末	25/3末比
その他有価証券	▲161	1	+163
国内債券	▲565	▲736	▲170
(国債)	▲174	▲127	+47
(地方債)	▲256	▲336	▲79
(RMBS ※社債)	▲128	▲264	▲135
その他	403	737	+334
外国証券	54	94	+40
投資信託他	▲166	▲121	+44
株式	515	764	+248
(政策投資)	590	784	+194
(純投資)	▲75	▲20	+54

関係損益 (PL)

(単位:億円)

	25/3期	26/3期	25/3期比
合計 (①+②)	59	147	+88
その他有価証券①	85	113	+28
債券関係損益	▲117	▲53	+64
うち売却損	▲110	▲75	+34
(国債)	▲85	▲75	+9
(外国証券)	▲25	-	+25
株式等関係損益	202	167	▲35
うち売却損益	202	167	▲35
(政策投資)	35	95	+59
(純投資)	166	71	▲95
投信解約損益②	▲25	33	+59

6

債券についてですが、残高はかなり減少しています。こちらが国債で、地方債はここにありますが、従来から申し上げているとおり、このうちの半分以上は県が発行する私募債を当行が引き受けているものです。最近引き受けたものは満期保有としているため、このタイプが半分以上を占めています。また、この1,603億円が社債で、ピンクが株式、こちらが投信、青が外債ですので、いわゆる円債のポジションはかなり小さくなっています。なお、入れ替えはまだ進めておらず、国内債券の利回りが低いため、一定程度の含み損が生じています。評価損益については、株と債券でほぼスクエアとなっています。損益いずれの場合でも、当行は国際基準行であり既に自己資本比率に反映されているため、健全性に問題はないと考えています。今後は金利の上昇を踏まえ、ポートフォリオの入れ替えを進めていく方針ですが、その過程で一部については処理を検討する可能性があります。その場合もまずはガイダンスの範囲内で対応し、その後は統合後の計画の中で検討していくことになると考えています。なお、昨年も一部損失を計上しつつ、株式で補う対応を継続しています。国債や社債の多くについては、投信でベアポジションを持つことでリスクを概ね相殺する構成としており、大きな懸念はないと考えています。

非金利業務利益の状況

非金利業務利益は前期比+37億円、7期連続で過去最高水準。27/3期は中計最終年度目標(350億円)の1年前倒し達成をめざす。

非金利業務利益	(単位：億円)		
	実績	年間計画	
<連結>	26/3期	25/3期比	27/3期
	293.3	+ 37.3	350
法人役務収入	107.4	+ 11.0	139
シンジケートローン	(22.8)	(+ 8.0)	(23)
ビジネスマッチング	(11.4)	(+ 2.1)	(13)
M&A	(7.3)	(+ 0.1)	(13)
SDGs関連	(13.6)	(+ 5.3)	(16)
デリバティブ	(19.7)	(▲ 11.0)	(38)
販売用不動産	(12.2)	(+ 1.8)	(14)
ぐんざんコンサルティング	(8.6)	(+ 2.9)	(8)
コベナンツ融資	(3.1)	(▲ 0.3)	(2)
法人向け事業保険	(2.5)	(▲ 0.8)	(3)
補助金サポート	(2.9)	(+ 2.0)	(2)
その他	(2.8)	(+ 0.8)	(2)
預かり金融資産等収入	95.0	+ 12.9	114
投信取扱手数料	(20.9)	(▲ 1.2)	(25)
保険（個人向け）	(26.4)	(+ 1.2)	(25)
ぐんざん証券	(41.9)	(+ 11.6)	(54)
遺言信託・遺産整理等	(5.8)	(+ 1.2)	(7)
その他	90.8	+ 13.3	97
団信配当金戻入	(18.6)	(+ 6.6)	(18)
ローン保証料	(▲ 74.0)	(▲ 3.6)	(▲ 77)
基盤役務	(84.4)	(+ 1.7)	(83)
住宅ローン融資	(21.8)	(+ 8.4)	(20)
その他	(40.0)	(+ 0.0)	(52)

主な取組み

法人向けコンサルティング

- **つなぐプロセス**※を通じたソリューション提供
 - ・ニーズや課題解決の全工程で価値ある提案（フルスペックアプローチ）を実施。把握した経営課題やニーズ件数（累計）2.9万件（前期末比+0.5万件）をもとにソリューションを提案。
- **為替デリバティブの体制強化**（今後、法人営業の基本業務に位置付け）
 - 【課題】顧客ニーズに対する販売体制が本部の専担部署中心
 - 【今後】段階的に販売体制を拡大（本部+営業店）、人員増強し管理体制も強化
 - 【取組】推進で先行する第四北越FGをベンチマークとし、取組みを加速化
- **補助金サポートサービス**（高い採択率を誇る）
 - 大規模成長投資補助金（補助金上限50億円）
例：150億円超の大型設備投資に対して50億円の補助金採択など
 - 省力化投資補助金（ロボット等で省人化支援）
 - 制度開始後2年間の採択件数 **地銀 2位の13件**
 - 採択率 **75%**（2026年全国平均49%）
 - 採択率 **100%**（2026年全国平均67%）

※事業性も評価し、お客様のニーズや経営課題の把握も起点にソリューション提案するプロセス

個人向けコンサルティング

- **資産管理型営業の実践**
 - 全資産アプローチ：他行の預金や不動産などお客様の全資産を把握
 - ゴールの共有：お客様の将来の目標やライフプランなどゴールを共有
 - 資産管理型営業：長期的な視点で預金を含めた全体のポートフォリオで提案を実施
- **お客様の安定的な資産形成 × 当行の持続的な成長**
 - フロー収益からストック収益へ

7

手数料は37億円増加し、7年連続で過去最高水準となりました。先ほど申し上げたとおり293.3億円となり、300億円が見えてきた状況ですが、今年度はやや意欲的に350億円を計画しています。法人向けと個人向けがありますが、特に法人向けについてです。上の緑の部分は、いわゆるフルスペックアプローチで、資金以外も含めてお客様のニーズを聞き取り、提案していく活動です。2番目の青い部分は第四北越FGと一緒に取り組む領域で、先方が非常に強い分野です。

まだ統合前ですが、推進体制などを検証してみると、かなり違いがあります。そのため、今年はこちらに力を入れて学び、シナジー発揮につなげていきます。具体的には、当行は本部専担部署中心の体制であるため、お客様ニーズへのカバレッジがやや浅い面があります。そこで、段階的に販売体制を拡大し、本部・営業店の人員も増強しながら、年限やヘッジ比率の管理、お客様との交渉の進め方も含めて、第四北越FGのやり方を取り入れていきたいと考えています。推進で先行する第四北越FGをベンチマークとし、この分野を前年の19.7億円から38億円まで伸ばす計画です。

補助金については記載のとおりで、当行は比較の実績があります。大規模成長投資補助金では上限50億円に近い案件の獲得もあり、採択数は2位、採択率も75%と高水準です。また、省力化投資補助金は採択率100%となっており、お客様からの評価も高い状況です。

個人向けコンサルティングは、先ほど申し上げたとおり全資産アプローチです。銀行が全資産を把握し、相続や資産形成などライフイベントに応じた提案を行う一方、富裕層向けの高度な提案は証券会社が担う形で役割分担をしています。その中で、比較的大きなアカウントはぐんぎん証券に順次移管しており、人員増強に加え、県外への営業拠点展開も進めています。こうした取り組みにより、個人向けは95億円から114億円へ伸ばす計画です。

これらを総合し、今年度は中期経営計画（2028年3月期目標）の350億円を1年前倒しで達成することを目指し、意欲的ではありますが、具体的な施策に基づいた計画として取り組んでいます。

経費 / 与信費用の状況

人件費やキャンペーン、デジタルなど**戦略的投資を強化**。与信費用は低位安定。金融再生法開示債権額は継続して減少。

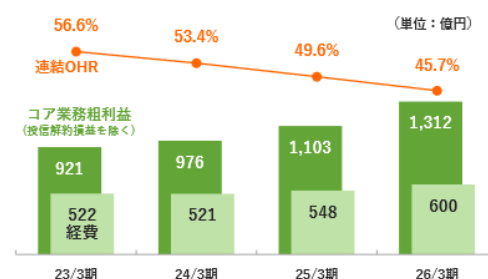
経費の内訳

		(単位：億円)		
<連結>	26/3期	25/3期比	主な増減要因	
人件費(単体)	313	+23	ベア+7、株価連動型報酬関連+5、他	
物件費(単体)	227	+19	外注費+5、広告宣伝費+2、機械賃借料+2、他	
税金(単体)	36	+5	外形標準+3、消費税+2	
連結子会社計	45	+8	ぐんぎん証券+5、他	
(連結相殺)	▲21	▲4	-	
連結経費	600	+52		

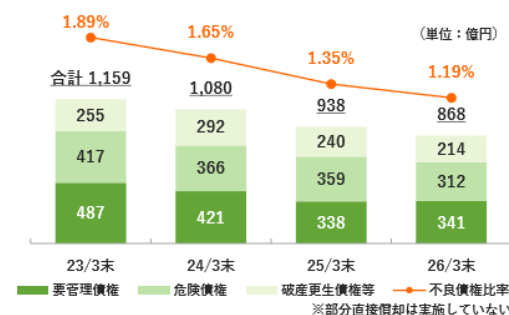
与信費用の内訳

		(単位：億円)			
<連結>	24/3期	25/3期	26/3期	27/3(計画)	
与信費用	11	31	34	55	
群馬銀行(単体)	6	23	32	50	
一般貸倒引当金繰入額	▲15	▲11	0	1	
実績率変動	(▲1)	(▲2)	(▲2)	-	
DCF	(▲9)	(▲3)	(6)	-	
その他	(▲5)	(▲6)	(▲4)	(1)	
不良債権処理額	21	37	36	49	
ランクダウン	(61)	(63)	(50)	(60)	
回収・ランクアップ等	(▲42)	(▲30)	(▲25)	(▲15)	
その他	(2)	(4)	(11)	(4)	
償却債権取立益(▲)	0	2	4	-	
(連結相殺)	1	▲0	▲0	▲0	
連結子会社分	4	7	2	5	

OHRの状況<連結>



金融再生法開示債権・不良債権比率<連結>



8

与信費用は落ち着いた状況にあります。経費については人件費が増加しています。賃上げを進めていることに加え、投資面ではデジタルやAI関連への投資が増えており、店舗の更新投資も一部発生しています。ただ、粗利益の伸びがそれを大きく上回っているため、OHRは低下してきており、当年度は45%を切り、40%台前半に入るのではないかと考えています。

開示債権比率は1%台前半です。

業績見通し (2027年3月期)

連結当期純利益は**650億円**。中期経営計画最終年度 (2028年3月期) の利益目標600億円を1年前倒しで達成見込み。

業績見通し

(単位: 億円)		
<連結>	27/3期	前期比
コア業務粗利益	1,467	+121
資金利益	1,117	+65
投信解約損益除き	1,117	+99
非金利業務利益	350	+57
経費	647	+47
コア業務純益	820	+75
投信解約損益除き	820	+109
与信費用	55	+21
経常利益	950	+102
親会社株主に帰属する当期純利益	650	+62
OHR (投信解約損益除き)	44.0%	▲1.7%
ROE	10.5%	+0.5%

中期経営計画
Growth with "Purpose"
最終年度(28/3期)目標

350億円

800億円

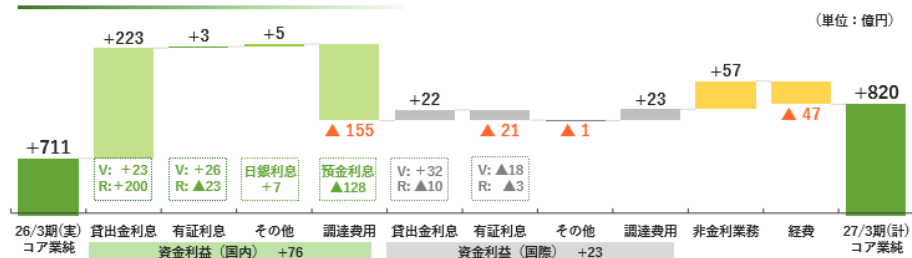
600億円

45%程度

10%以上

(単位: 億円)		
<単体>	27/3期	前期比
コア業務粗利益	1,362	+101
資金利益	1,130	+71
投信解約損益除き	1,130	+104
非金利業務利益	233	+32
経費	617	+41
コア業務純益	745	+60
投信解約損益除き	745	+94
有価証券関係損益	132	+19
与信費用	50	+18
経常利益	880	+93
当期純利益	600	+53

連結コア業務純益 (投信解約損益除き) の増減内訳



平残と利回り

【全店】	平残 (億円)	利回り
貸出金	72,933 (+4.2%)	1.75% (+0.29%)
有価証券	21,847 (+7.7%)	2.33% (▲0.44%)
預金	85,162 (+0.4%)	0.41% (+0.11%)
【国内】	平残 (億円)	利回り
貸出金	67,571 (+3.4%)	1.54% (+0.29%)
有価証券	15,564 (+14.1%)	1.17% (▲0.40%)
預金	83,481 (+1.0%)	0.35% (+0.16%)

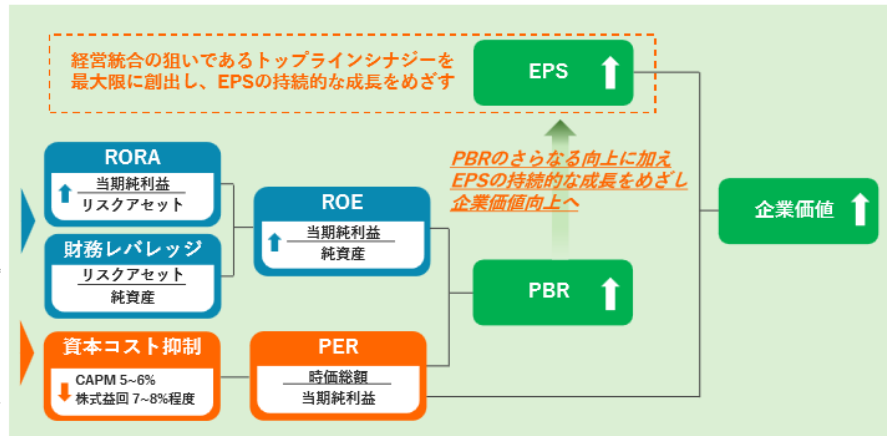
これは今年度の見通しです。連結当期純利益は650億円と発表しました。最終年度を2028年3月期とする中期経営計画では600億円を目標としていましたが、2027年3月期の段階で650億円と、1年前倒しでの達成を見込んでいます。この前提で、OHRは45%を割り込んで44%、ROEは10.5%程度になると見えています。その結果、2028年3月期の目標が前倒しで達成されることとなりますので、中計はどうなるのかという点ですが、いずれにしても2027年4月から経営統合を予定しています。そのため、新グループとしての経営計画をこれから策定していくこととなります。詳細は後ほど統合のところでご説明しますが、計数面の計画は塗り替わる形になると考えています。新中計は2027年4月にスタートし、その中で群馬銀行の新たな目標も位置付けられることとなります。一方で、中計は計数だけでなく、行動目標となるKPIや施策の進捗も重要です。これらについてはまだ道半ばの部分が多いため、取り組みを継続しつつ、第四北越FGとも協議しながら、新たな中期経営計画に織り込んでいくことになると考えています。

企業価値向上に向けた取組み

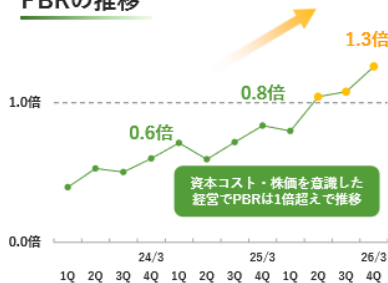
PBRのさらなる向上に加え、EPSの持続的な成長をめざすことで、企業価値向上は次のステージへ。

企業価値向上に向けて

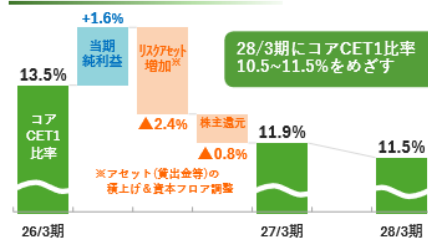
- 高採算アセットの積上げ
- 非金利業務利益の更なる強化
→ 28/3期 350億円へ
- 最適資本構成の構築
→ コアCET1比率を10.5~11.5%
- 株主還元の充実
→ 累進配当/機動的な自己株式取得
- 情報の非対称性の緩和
→ IR活動や情報開示の充実
- 期待成長率向上
→ 社会的価値・経済的価値の好循環



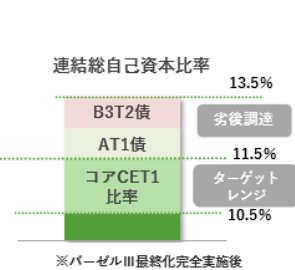
PBRの推移



キャピタルアロケーション



最適資本構成の構築



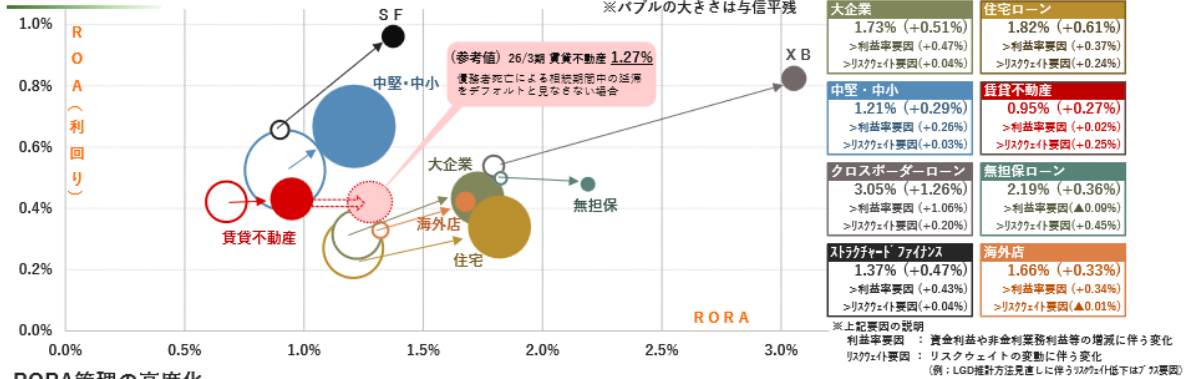
11

資本政策です。これはいつもご覧いただいている内容ですが、この考え方が比較的うまく機能した結果が、今の水準につながっているのだと思います。PBRについては1倍を大きく上回り、1.3倍となっています。ROEも10.0%と順調に推移しており、期待値も織り込まれているのか、資本コストが本当に10%なのかは分からない部分もありますが、いずれにしても10%でPBR1.3倍という状態です。マーケットが認識している資本コストは、もう少し低い可能性もありますが、これは状況によって変動するものだと考えています。今後は、PBRを上げること自体を目的とする段階ではなく、EPS成長によって企業価値を高めていくフェーズに入っていくと考えていますし、環境的にもそうした局面にあるのではないかと思います。そのためには、コア業務純益の拡大はもちろんのこと、資本効率のマネジメントをしっかりと行うことが重要です。もう一つのポイントとしては、やはり統合です。これまででもトップラインを伸ばす統合、すなわちシナジーの創出を掲げてきましたが、そこに新たな要素が加わってきています。すでにPBRは1倍を超えている中で、今後それをどの水準まで高めていくのかという議論に、そろそろ移っていきたくと考えています。

RORA経営の実践

金利ある世界が定着し、これまでに構築したRORA管理を再検証。課題解決に向けさらなる高度化を図る。

貸出先のRORA



RORA管理の高度化

金利上昇を踏まえた採算性の見極め強化 (採算目線を見直し適正利益を確保)

【採算目線引上げ】

- 高格付大企業 & XB/SF: RORA (案件ベース) 高格付大企業 & XB(銀行 1.65%)・SF(銀行 1.35%) ※26/1月に基準を見直し、これまでより+0.15%引上げ
- スプレッド: 基準をさらに引上げ低SP案件を抑制=ROA向上
- 固定金利案件抑制: 国債購入を前に金利リスクを温存
- 不動産NRLなど: RORAと利回りが両方高いメザニン案件の取組

【標準利率率に係る表彰項目新設】

- 中堅・中小: 採算が改善した先の割合を評価
- 低採算の実行案件を業績表彰の対象から控除

安定的な預金基盤の強化 (調達コスト低減を通じRORA向上を支える)

- <預金仕切レートを引上げ、預金獲得インセンティブを付与> 特に期間が長く、粘着性の高い定期預金を高く評価
- <特別金利定期預金の取扱い開始> プレミアム定期預金、ライフイベント応援定期預金等

適正なリスク計測に向けた精緻化継続 (リスク・ウェイト軽減でRORA向上へ)

- <貸貨不動産先：債務者格付基準見直し>
- <住宅、無担保等：LGD (デフォルト時損失率) の推計方法見直し>

12

RORA についてですが、金利が上がっていますので、基本的には上昇する方向になります。各分野の内訳として、利益率要因とリスクウェイト要因に分けて記載しています。金利上昇は当然、利益率要因として効いてきます。リスクウェイト要因については、格付構成の変化が影響します。例えば、格付の高い先の比率が増えればリスクウェイトが低下し、リスクアセットが減ることでRORAは上昇します。ただし、大企業などではこの変化はそれほど大きくありません。一方で、貸貨不動産などの分野では、格付制度の見直しによりリスクウェイト要因が上昇しています。また、無担保ローンについては、内部格付手法におけるデフォルト時損失率の推計方法を見直し、自己推計値を活用しています。その結果、利益率要因はそれほど変わらない一方で、リスクアセットが低下する形となり、RORAの改善につながっています。こうした取り組みを継続しながら、RORA全体を引き上げ、バブルチャートを右上にシフトさせている状況です。加えて、大企業格付などを中心に採算性を重視した見直しも進めています。貸出と預金のバランスを見ると、貸出は非常に順調であり、加えて今後は債券投資を本格化する可能性も出てきています。そのため、大企業向けについては選別的な資産配分を行っていく方向です。パラメータ推計や手法改善による精緻化の効果についても、ここに記載のとおりで、預金分野も含めて着実に進めています。このように、RORA向上の考え方は全体に浸透しており、本部のみならず営業店でも日常的に取り組みされているという点が重要だと考えています。

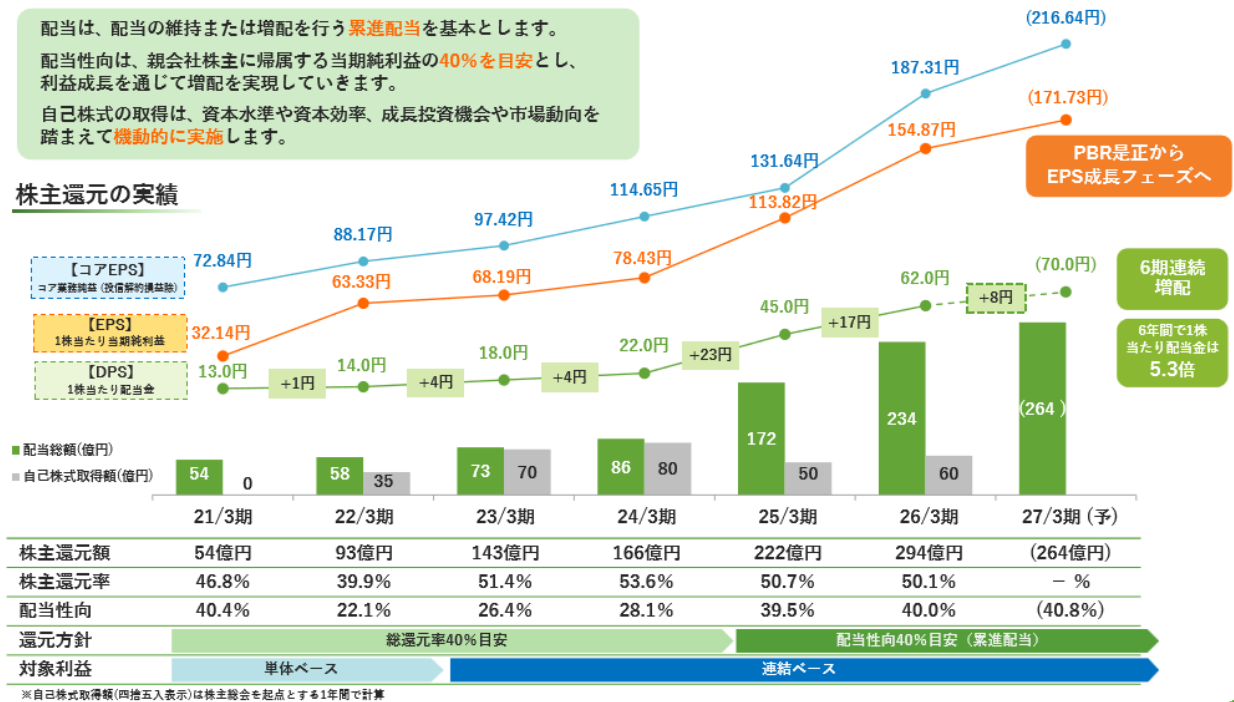
株主還元

1株当たり配当金は前期比+17円の年間62円（配当性向 40.0% / 株主還元率 50.1%）。27/3期は年間配当金70円を予定。

株主還元方針

配当は、配当の維持または増配を行う**累進配当**を基本とします。
 配当性向は、親会社株主に帰属する当期純利益の**40%を目安**とし、利益成長を通じて増配を実現していきます。
 自己株式の取得は、資本水準や資本効率、成長投資機会や市場動向を踏まえて**機動的に実施**します。

株主還元の実績



13

株主還元についてです。26年3月期は配当62円とし、加えて夏に自己株取得を60億円実施しました。この結果、配当性向は40%となり、従来お約束している水準どおりです。また、総還元性向は50.1%となり、キャピタルアロケーションでお示ししている方針に沿った還元を2026年3月期は実施したということです。今年度の配当予想は70円としており、6期連続の増配となります。今回の増配幅は8円と大きく、前期も17円の増配でしたので、還元が着実に拡大していると言えます。

政策保有株式の縮減

5年間で上場政策保有株式簿価の50%（22/3末～27/3末で▲200億円）縮減を実施中。26/3末の進捗率は84%（▲168億円）。

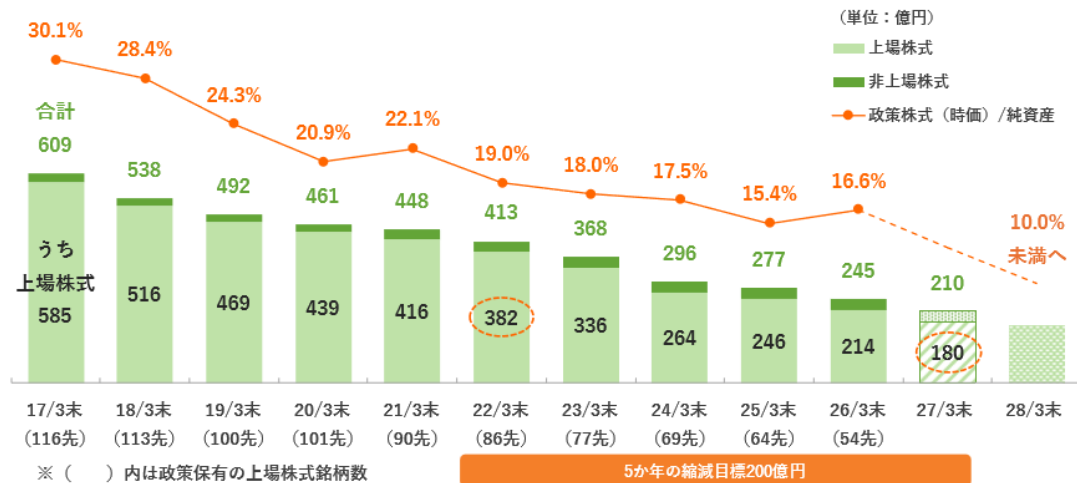
政策保有に関する方針・検証

合意ベースでは100%超
目標水準達成

取引先との取引関係の維持・強化、地域経済の活性化等、その保有意義が認められる場合において保有し、**基本的には縮減していく方針。**

個別の政策保有株式について、中長期的な取引関係やRORA[※]等を用いて経済合理性を精査し総合的に保有の適否を検証。※RORA = { (資金利益+非金業務利益-経費-信用コスト+受取配当金) × (1-30.5%) } + 貸出金・株式のリスクアセット

政策保有株式（簿価）と純資産割合（時価ベース）の推移



14

政策保有株式についてです。これは従来から申し上げているとおりで、当初掲げた簿価 200 億円削減については、進捗率は 84%となっていますが、合意ベースではすでに 100%を超えています。2028 年 3 月までに 10%未満とする目標についてですが、株価の上昇、特に政策保有株の時価上昇の影響もあり、もう一段の対応が必要と考え、新たに計画を策定しています。この目標は最終的には統合ベースで達成する必要があるため、第四北越 FG とも、新グループの中期経営計画の中で進め方を整理し、議決権行使助言機関に対してもしっかりと示していく必要があります。一方で、交渉自体は比較的順調に進んでおり、当初と比べると、相手先の受け入れは着実に進んできていると感じています。

新金融グループの概要と理念

経営統合の概要

高号 株式会社 **群馬新潟フィナンシャルグループ**
Gunma Niigata Financial Group, Inc. (GNFG)

代表者 (予定) 代表取締役会長 **殖粟 道郎**
(現 第四北越フィナンシャルグループ 代表取締役社長)
代表取締役社長 (グループCEO) **深井 彰彦**
(現 群馬銀行 代表取締役頭取)

本店 東京都千代田区丸の内1丁目8番2号
所在地 (鉄鋼ビルディング)

【コーポレートマーク】



群馬の大地をかたどるツルト、新潟の空に舞うトキが、
大空で出会い、新たな旅路へと向かう姿をロゴデザインに。
県の垣根をこえ、地域と未来をつなぎ、
金融の枠を超えた価値を提供していく姿勢を表現しました。

GNFG



*両社従業員からの3,400件超のアンケート（新金融グループが「目指すべきこと」や「大切にすべき価値観」）結果をもとに両社で議論を尽くして決定。

新金融グループの理念

MISSION (存在意義)
ふたつの翼で、地域の未来を創る

VISION (ありたい姿)
信頼を礎に、金融の枠を超え、価値をつなく、
リージョナルソリューショングループへ

VALUES (わたしたちの価値観)

四方共益
お客さま・地域、会社、仲間、株主、すべての豊かさの向上を
目指して行動します

誠実
プロフェッショナルとして誠実に取り組み、揺るぎなき信頼を
積み重ねていきます

挑戦
失敗を恐れずに挑戦し続け、地域の未来へ新たな風を
起こします

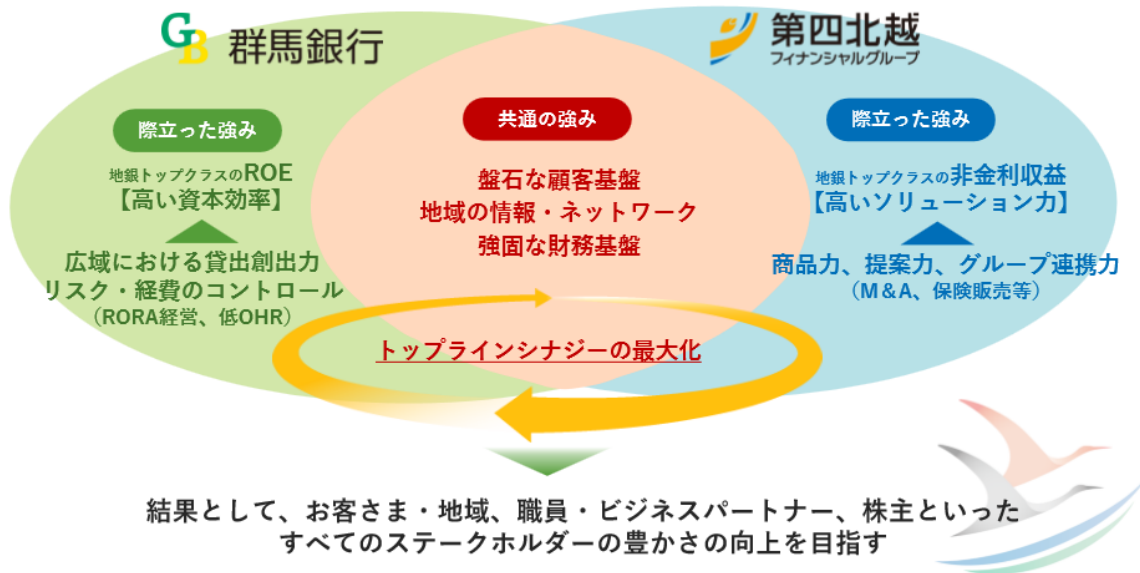
共創
地域を超えてヒト・モノ・コトをつなぎ、ソリューションの力で
新たな価値を生み出します

これは経営統合です。細かい点についてはすでにご覧いただいていると思いますが、名称は「Gunma Niigata Financial Group, Inc」、略称はGNFGとしています。個人的にも良い名前だと感じています。本社は東京に設置します。体制としては、第四北越FGの殖粟社長が会長、私が社長兼グループCEOに就任する予定です。MISSION、VALUE、VISIONなどの詳細については、資料をご確認いただければと思います。

経営統合の目的

トップラインシナジーの最大化

両社共通の強みをベースに、それぞれの際立った強みを補完することで、
トップラインシナジーの発揮、および経営管理の高度化を図り
経営の規模・質ともに地方銀行トップクラスの金融グループへステップアップ



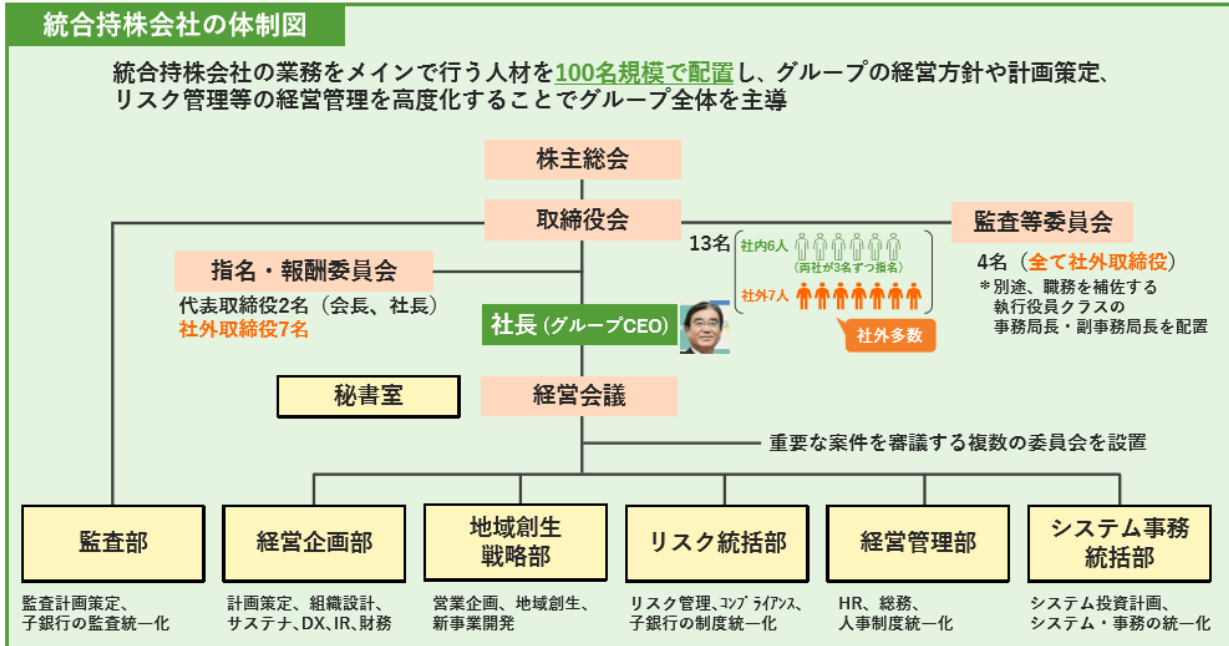
17

これは従来から何度もご覧いただいているとおりで、共通点としては、両行ともそれぞれの地域でトップバンクであるという強みがあります。そのうえで、群馬銀行は貸出やRORA、経営効率、資本管理といった分野に強みがあり、一方で第四北越FGは非金利収益が地銀トップクラスで、コンサルティング能力や商品力、提案力に強みがあります。このように補完的な関係にあるため、それぞれの強みを発揮することで、相互に収益を伸ばしていける関係であると考えています。

新金融グループのガバナンス・組織体制

ガバナンス・組織体制

相互信頼・対等統合を基本的な方針とし、ガバナンスおよび組織体制の最適化を図り、企業価値の向上に取り組む。

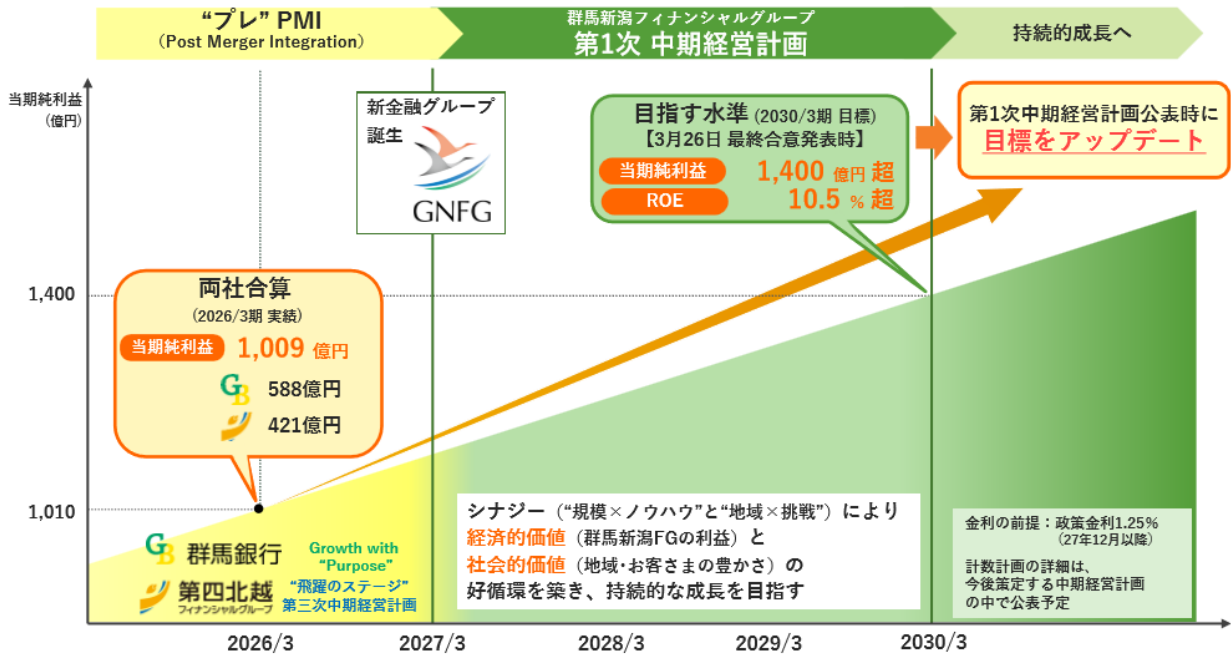


19

両行とも非常に力があり、伝統もある銀行ですので、これをいかに融合させるかが重要です。そのために、新潟でも群馬でもなく東京に持株会社を置きます。ポイントは本社機能で、ここに相応の陣容でしっかりとした機能を置くことです。規模としては100名程度を想定しており、東京の鉄鋼ビルに事務所を設置します。そこでグループ方針を策定し、それをグループ各社、特に両銀行に展開し、各行がその計画に基づいて営業・オペレーションを行っていく形になります。役員については、両行からそれぞれ3名ずつとし、対等の精神を反映しています。また、社外取締役を7名とし、多数を占める構成とします。内訳は群馬銀行から4名、第四北越FGから3名を指名します。社外は偶数とならないよう7名としており、合計13名のボードで意思決定を行います。

新金融グループの計数計画

本経営統合の狙いの一つである「トップラインシナジーの最大化」を図り、2030年3月期（統合3年後）の**当期純利益1,400億円超、ROE10.5%超**を目指す。



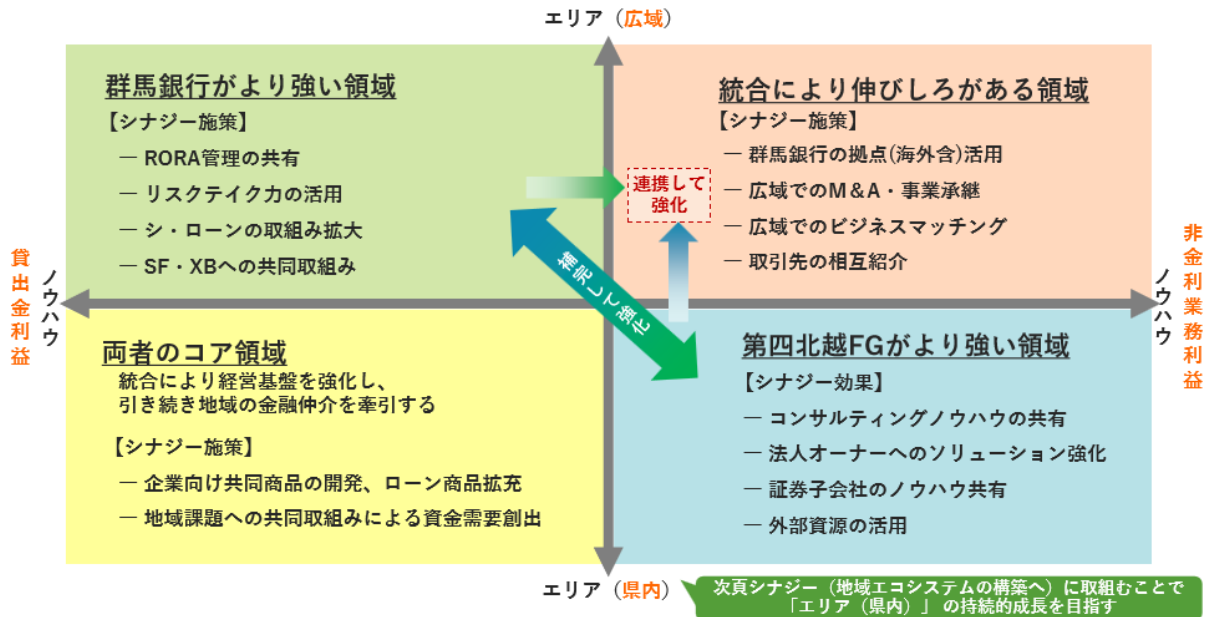
20

これが新金融グループの計数計画です。この数字は、3月に発表した最終合意時点の数値をベースに置いています。当時は910億円としていましたが、決算確定後は1,009億円となりました。この点については、今後どうするのかというご質問もいただくとお思います。現在の計画は、残高や金利シナリオを前提に置いていますので、一方が上がったからといって自動的にもう一方も引き上がるというものではありません。ただし、足元では金利環境も変化しており、残高の伸びも強いため、こうした点をしっかり反映していく必要があると考えています。そのうえで、皆様の期待に応えられるよう、中期経営計画やシナジーの具体化について、さらに踏み込んだ検討を行い、それを反映した計画としていきたいと考えています。現在お示ししている1,400億円、ROE10.5%超という水準についても、十分に検討し、ご期待に応えられる内容として提示していきたいと考えています。

(参考) シナジー I (規模 × ノウハウ)

規模 × ノウハウ = シナジー

経営統合による**規模拡大**（営業エリア、総資産、リスクテイク力、人的資本等）と、お互いの強み（**ノウハウ**）を融合し、資金利益・非金業務利益の拡大（**トップラインシナジー**の発揮）を図る。

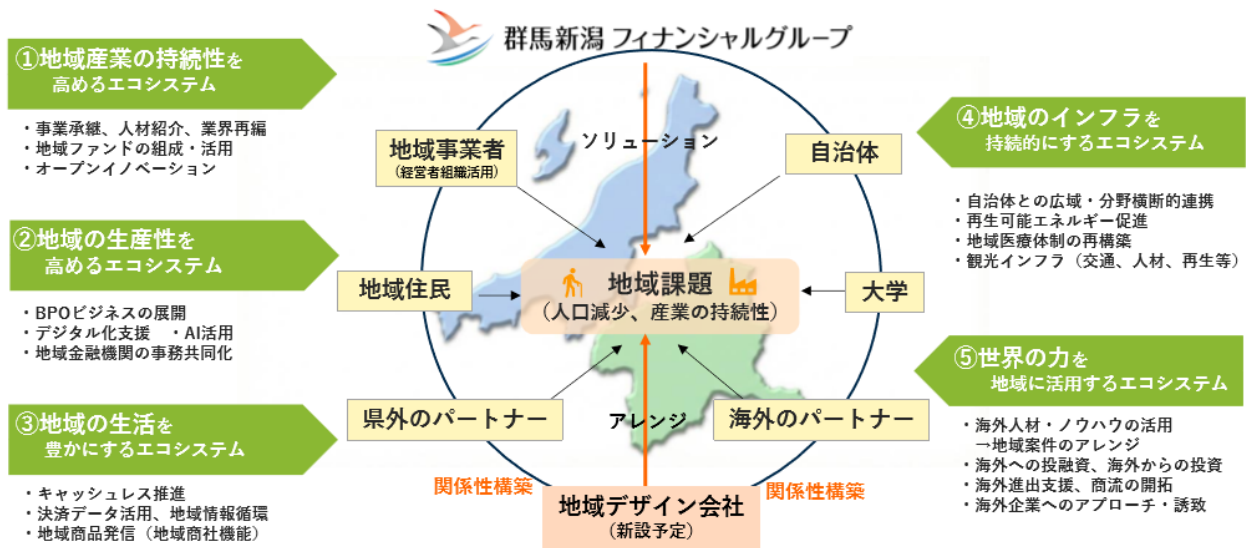


21

これもシナジーの話ですが、群馬銀行が強い分野、第四北越FGが強い分野があります。これを連携させることで、営業拠点や顧客ベースの拡大、資本の厚みなど、さまざまな効果が期待できます。統合により、例えば当行の海外領域の活用や、第四北越FGが得意とするM&A支援などは、これまで以上に広がると考えています。特にM&Aは域内で多くの実績がありますので、統合後は関東や群馬も含め、案件数の拡大が期待でき、ビジネスマッチングや取引先の紹介も同様に広がっていくと見ています。また、新たな取り組みとして、地域課題への共同対応による資金需要の創出も考えられます。両地域は共通の課題を抱えている面もあり、拡大した資本基盤や人的リソースを活用することで、これまで単独では対応が難しかった分野にも踏み込めるのではないかと考えています。このように、統合によって新たな価値を生み出していきたいと考えています。

(参考) シナジー II (地域 × 挑戦)

地域エコシステムの構築へ…新金融グループがハブとなり、外部パートナーと連携して地域の好循環を築く。



エコシステム構築を加速させる重要な仕組み

【目指す姿】

上流から外部パートナーと連携して地域課題にアプローチ。地域の持続性を高めるとともに、ニーズ・収益機会を創出。

22

これは、地域に軸を置いた新しい取り組みで、地域の課題を解決し、地域や地域経済の持続性を高めていくものです。左側の三つは、群馬銀行の中期経営計画にも既に記載している内容で、事業承継や新産業の育成、オープンイノベーションの推進、そして効率化です。特に効率化については、人手不足への対応という観点でも重要です。また、生活面では、キャッシュレスやデータ活用を通じて、お客様に価値ある情報を提供し、商社機能も活用した情報発信を強化していきます。さらに、インフラの維持も重要なテーマですし、世界の力の活用という観点では、特に観光分野での展開が考えられます。当行は豊富な自然資源を有しているため、それらの開発にあたっては海外の力も取り込んでいきます。これが、新たに加わるシナジーのもう一つの軸です。こうした取り組みを通じて成果を上げていくことが重要であり、単に収益を拡大するだけでなく、その基盤となる地域の持続性を高め、発展につなげていく必要があります。そうした考えに基づき、これらの取り組みを進めていくことが、グループとしての新しいミッションになると考えています。

(参考) 基本合意(2025年4月24日)以降の取組み状況

- 最終合意および統合シナジーの発揮に向け、両社の各階層にて協議を実施 (下記開催回数は4月末時点)。

統合準備委員会

両社トップを中心に、重要事項について協議。これまでに**8回**開催。

専門部会

10の部会(経営企画、営業、システム事務、リスク管理等)に分かれ、Fit & Gapや、業務統一化、シナジー発揮に向けた検討を実施。これまでに延べ**101回**実施。



- シナジーの早期発揮に向けた“プレ”PMIとして、2025年10月から2026年3月までの期間を「**プレアクション180**」と定め、両社役職員の「**意識統合**」や、業務の高度化に向けた「**業務統合**」の検討に取り組む。

意識統合

合同研修や共同イベントの実施、統合に関する従業員アンケート(3,400人超が回答)を実施



階層別・業務分野別の合同研修実施
(支店長研修、女性マネジメント研修、海外研修等)



共同ニュースの
定期的配信



地域スポーツの共同観戦
(1,200人超が参加)



「群馬・新潟マルシェ」の
共同開催

業務統合

リスク管理、収益管理、監査等の業務共通化の検討着手や、生成AI分野の共同研究を開始



最終合意後(2026年4月以降)は、統合直後から**トップラインシナジー**を発揮できるよう、**営業分野**を始めとした共同施策の検討を加速していく。

23

こちらはご覧いただければよいのですが、プレアクションと称して、さまざまな取り組みを続けています。具体的には、一緒に研修を行ったり、群馬で当社のバレーボールの応援に1,200名に来ていただいたり、群馬・新潟でマルシェを開催したりしてきました。これから1年間は、どちらかという統合に向けた準備・作業が中心になります。規程を合わせることや、業務の進め方に関する細かいルール決めなどを進めていく段階にある、という状況です。

(参考) 両社の概要

・地方銀行トップクラスの金融グループへ

	 群馬銀行	 第四北越 フィナンシャルグループ
本店所在地	群馬県前橋市	新潟県新潟市
設立・創立（銀行）	設立 1932年9月	創立 1873年11月
総資産（連結）	10兆8,559億円	10兆8,402億円
預金等残高	8兆7,891億円	8兆7,325億円
貸出金残高	7兆2,261億円	5兆9,150億円
預かり資産残高（連結）	1兆4,870億円	1兆8,749億円
当期純利益（連結）	588億円	421億円
時価総額	7,806億円	4,905億円
従業員数（連結）	2,899人	3,456人
拠点数（銀行）	国内103拠点 海外4拠点	国内134拠点 海外1拠点
グループ会社	<金融分野> 銀行、証券、リース、 カード、信用保証、 ファンド運営 <非金融分野> コンサルティング・ 地域商社、システム、 輸送・保守	<金融分野> 銀行、証券、リース、 カード、信用保証、 ファンド運営 <非金融分野> コンサルティング・ 調査、システム、 人材紹介、地域商社

※2026年3月末時点

新金融グループ（単純合算） 群馬新潟 フィナンシャルグループ	
総資産（連結）	21兆6,962億円
預金等残高	17兆5,216億円
貸出金残高	13兆1,411億円
預かり資産残高（連結）	3兆3,619億円
当期純利益（連結）	1,009億円
時価総額	1兆2,711億円
従業員数（連結）	6,355人
拠点数（銀行）	国内237拠点 海外5拠点
グループ会社 （事業領域）	11事業
 群馬銀行 群馬県内シェア	預金等シェア 38% 貸出金シェア 34%
 第四北越銀行 新潟県内シェア	預金等シェア 43% 貸出金シェア 50%

※県内シェア：（出所）金融ジャーナル「金融マップ2026年版」（2025年3月末）

24

これは、両社を足したもので、3月末の数字を合算していますので、大体の規模感がお分かりいただけるのではないかと思います。時価総額は1兆2,000億円と書いてありますが、今日はおそらく1兆4,000億円台ぐらいになっているかと思います。こうした形でのスタートとなり、ここを起点に、さらに上がっていくよう今年度も頑張っていきたいと考えております。

説明は以上ですが、あとはご質問を承りたいと思います。